

事務事業評価表（公共施設）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 3月 31日

1 事業名	勤労青少年ホーム管理事業			コード	31202	
2 担当部課	部等	経済部	課等	工業振興課	作成者	小口喜照
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち			
		政策	勤労者対策の推進	施策	勤労者福祉の充実	
		予算科目	勤労青少年ホーム管理費	業務委託	全部委託	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		設置条例	岡谷市勤労青少年ホーム設置条例			

●事業の内容（D0）

4 施設の概要・設置目的	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
施設の概要（簡潔に）	文化、教養、スポーツ等の講座やサークル活動を通じて勤労青少年の福祉の増進及び健全な育成を図ることを目的とした施設		
目的	対象者	原則 35歳以下の勤労青少年	
	意図	若者の総合的な拠り所とする	

5 施設の管理運営状況			
指定管理者	（一財）諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	25年度指定管理料	10,607,000 円
施設における通常業務	勤労青少年等に対して、教養、趣味など各種講座の実施並びにレクリエーション、クラブ活動その他勤労の余暇に行なわれる活動の場の提供、各種の相談及び必要な指導など、勤労青少年の福祉に関する事業を総合的に行なう。		
事業の実施内容	<p>（25年度に施設で行った運営事業・自主事業など）</p> 講座については年間4回（春夏秋冬）実施。サークル活動については太鼓祭りのMINAKOI わっさかへの参加など幅広い取り組みをしている。		
前年度の課題への対応	新規の若者獲得のために4月に実施している新入社員激励会の場で勤労青少年ホームの利用PRを実施することとした。		

6 施設の利用状況	*②・③はどちらかの欄に記入			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 施設稼働率	50.7%	50.7%	50.7%	
年間開設日数（日）	345	345	345	345
1日の開設時間（時間）	12	12	12	12
年間利用可能時間（時間）	4,140	4,140	4,140	4,140
年間利用実績（時間）	2,100	2,100	2,100	
② 年間利用者数（人）	0	0	0	0
有料利用者数				
無料利用者数				
減免措置者数				
③ 年間利用件数（件）	1,365	1,362	1,280	1,200
有料利用件数	779	459	505	500
無料利用件数	0	0	0	0
減免措置件数	586	903	775	700
④ 1日あたり利用者数、件数	4.0	3.9	3.7	3.5
⑤ 施設利用状況の説明				

7 コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	10,672,272	10,624,082	10,677,443	10,941,057	
経常経費	10,672,272	10,624,082	10,677,443	10,941,057	
臨時的経費	0	0	0	0	
*臨時的経費の説明					

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
② 人件費	2,160,000	2,160,000	2,160,000	2,160,000
正規職員の人数(人)	0.27	0.27	0.27	0.27
③ 合計コスト(①+②)	12,832,272	12,784,082	12,837,443	13,101,057
前年度比		99.6%	100.4%	102.1%
財源内訳				
一般財源	12,125,113	12,160,822	12,197,333	12,501,057
特定財源	707,159	623,260	640,110	600,000
* 特定財源の説明	H23 財産使用料、実費等徴収金、施設使用料			
④ 施設使用料年間収入額	541,400	521,400	491,900	500,000
⑤ 年間減免措置額	193,900	369,400	308,300	300,000
⑥ 受益者負担割合	6.9%	8.4%	7.5%	7.3%
⑦ 活動一単位あたりコスト	9,401	9,386	10,029	
前年度比		99.8%	106.9%	
⑧ コストに関する補足説明				

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価	* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。	妥当性	標準
評価項目		はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。		1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。			0
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。		1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。		1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。		1	

9 有効性評価	* 有効性=施設の利用状況(項目6/住民の満足度)は向上しているか。	有効性	標準
評価項目		はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。		1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。		1	
④ 施設の利用者が増加した。	1日あたり利用者数、件数 前年度比 94.0%		0
⑤ 施設使用料収入が増加した。	施設使用料年間収入額 前年度比 94.3%		0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善	
課題	(施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること) 「勤労青少年」とあるが、昨今の若者の早期離職や就職難を受け、働いていない若者であっても利用対象としているところだが、全国的な課題として若年者が群れて遊ぶことが減ってきており、利用者は徐々に減少へ向かってしまっている。
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 新入社員激例会などの若手社員が集まるイベントに併せて施設PRを継続的に実施する。
改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---

13 大規模修繕の予定			
内容	予定事業費	円	予定時期